

(様式 1-3②)

亘理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	宮城県
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	1, 124 (千円)
事業概要				
<p>本事業は、埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査 (保護調整のための調査)、及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査 (記録保存のための調査) を行うものである。事業は宮城県と亘理町が共同で実施するが、宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査、亘理町は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地 (遺跡) の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

亘理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	
事業番号	C-1-1	事業実施主体	宮城県	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	157,000 (千円)	
事業概要				
<p>津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=1150.0ha) 事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>地区名 亘理地区 面積 A=1,150ha</p> <p>亘理町震災復興計画 該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」 概 要：大規模ほ場整備事業の推進</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
農地除塩	A=1,358.1ha	C=516,161 千円		
農地復旧 (津波被災)	A=859.5ha	C=8,383,358 千円		
農業用排水施設	N=11 カ所	C=161,731 千円		

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3②)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	亶理町いちごファーム造成事業
事業番号	C-4-1	事業実施主体	亶理町
交付期間	平成23年度	総交付対象事業費	2,113 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援し、安全・安心な農山漁村への定住・交流等の促進を図る。</p> <p>いちご生産モデル施設の測量設計費。(A=2ha)</p> <p>亶理町震災復興計画</p> <p>該当箇所：P 8 土地利用構想「いちごファーム」、P 35 農林業の復興「主な事業」</p> <p>概要：ファーム事業</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災により本町の基幹作物であるいちご生産施設の95%が施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた。特に、主力生産地であった沿岸部は生産施設のみならず住居や農地・農業用機械もすべて大津波により流失し、壊滅的な被害を受けた。被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興に当たっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。</p> <p>しかし、被災地区においては、農業用施設等の整備に必要な資金の調達能力がなく、復興への第一歩が踏み出せない状況にある。このため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援することが急務となっている。又、これまでの生産方式は土耕栽培で行っていたが、津波被害により生産農地は破壊され、生産の要となる地下水も塩水化により使用が不可能となったことから、新たな生産方式として高設ベンチ栽培を採用し、当該施設を新たに構築する生産団地のモデル施設として、新しい生産方式の研修の場、被災した生産農家の就労機会の創出、生産に係る新技術の研修を行い、担い手の育成と新たな生産体系の構築を図り生産者の早期自立へ寄与する必要もある。</p> <p>東北一のいちごの生産量を誇る当町の沿岸部のいちご生産の早期復興は、町の復興シンボルとして位置付けられており、復興のけん引役として重要である。又、いちごの生育ステージ上、9月に定植することが極めて重要であり、それが出来ないと次年度の営農再開となることから、早期の着工が必要である。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	巨理町いちご団地造成事業
事業番号	C-4-2	事業実施主体	巨理町
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	106,400 (千円)

事業概要

東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援し、安全・安心な農山漁村への定住・交流等の促進を図る。

いちご栽培施設(鉄骨ハウス)整備の測量設計費。

巨理町震災復興計画

該当箇所：P 35 農林業の復興「主な事業」

概要：いちご農家支援プロジェクト

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により本町の基幹作物であるいちご生産施設の 95%が施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた。特に、主力生産地であった沿岸部は生産施設のみならず住居や農地・農業用機械もすべて大津波により流失し、壊滅的な被害を受けた。被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興に当たっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。

しかし、被災地区においては、農業用施設等の整備に必要な資金の調達能力がなく、復興への第一歩が踏み出せない状況にある。このため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援することが急務となっている。又、これまでの生産方式は土耕栽培で行っていたが、津波被害により生産農地は破壊され、生産の要となる地下水も塩水化により使用が不可能となったことから、新たな生産方式として高設ベンチ栽培を採用し、当該施設を新たに構築する生産団地のモデル施設として、新しい生産方式の研修の場、被災した生産農家の就労機会の創出、生産に係る新技術の研修を行い、担い手の育成と新たな生産体系の構築を図り生産者の早期自立へ寄与する必要もある。

東北一のいちごの生産量を誇る当町の沿岸部のいちご生産の早期復興は、町の復興シンボルとして位置付けられており、復興のけん引役として重要である。又、いちごの生育ステージ上、9月に定植することが極めて重要であり、それが出来ないと次年度の営農再開となることから、早期の着工が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3②)

亘理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	農業用機械施設整備事業
事業番号	C-4-3	事業実施主体	亘理町
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	4,511,680 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災により被災した農業復興を実現するため、農業施設の整備等を行い、被災農業者へ貸与することにより農業復興を支援する。</p> <p>農業共同利用施設及び機械の導入整備。</p> <ul style="list-style-type: none">・稲作機械 トラクター 11 台、乗用田植機 14 台・稲作共同利用施設 (機械含む) N=9 基			
亘理町震災復興計画			
該当箇所：P 35 農林業の復興「主な事業」			
概 要：共同利用施設整備事業			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災により本町の基幹作物である稲作生産施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた。特に、沿岸部は生産施設のみならず住居や農地・農業用機械もすべて大津波により流失し、壊滅的な被害を受けた。被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興に当たっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。</p> <p>しかし、被災地区においては、農業用施設等の整備に必要な資金の調達能力がなく、復興への第一歩が踏み出せない状況にあり、生産者の営農再開へ支障を来している。</p> <p>このため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、早期の営農再開について、生産基盤の復興及び新たな営農形態 (共同化) の構築と併せた農業機械・施設の導入整備を図り生産者の自立に向けた支援が急務となっている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)	
事業番号	D-1-1		事業実施主体	県
交付期間	H23 ~ H27		総交付対象事業費	2,270,000 (千円)
事業概要				
<p>亶理町では、「安全で安心な防災まちづくり」の「主な事業等」として、渋滞緩和対策などを行います。</p> <p>(亶理町震災復興計画 p20・p21「安全で安心な防災まちづくり」)</p> <p>本路線は、荒浜地区 — 逢隈地区中心部を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により、亶理町では沿岸部から国道 6 号周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の創造に資するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3②)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)	
事業番号	D-1-2		事業実施主体	県
交付期間	H23 ~ H27		総交付対象事業費	900,000 (千円)
事業概要				
<p>亶理町では、「安全で安心な防災まちづくり」の「主な事業等」として、渋滞緩和対策などを行います。</p> <p>(亶理町震災復興計画 p20・p21「安全で安心な防災まちづくり」)</p> <p>本路線は、荒浜地区 — 逢隈地区中心部を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により、亶理町では沿岸部から国道 6 号周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の創造に資するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				